

代表者名	中村 謙治	所管部課名	建設部建築住宅課
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日

【沿革及び県の出捐理由】

建築住宅に関する相談業務、知識の啓もう・啓発、及び建築技術の水準の向上等を図り、広く県民の福祉の向上を図るため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日（財）秋田県建築住宅センターと名称を変更。平成25年4月1日一般財団法人へ移行し、現在に至る。

【出捐者】（25年度当初）

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	33.3
その他	1	20,000	66.7
			0.0
計	2	30,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 建築住宅の相談業務
2. 県営住宅及び共同施設の指定管理業務
3. 住宅瑕疵担保責任保険業務
4. 構造計算適合性判定業務

②事業実績

事業名等	22年度	23年度	24年度
住宅相談件数（県営住宅関係除く）	384	334	315
県営住宅管理（入退去件数）	197	216	223
瑕疵担保責任保険（受付戸数）	1,175	1,078	1,058

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

1. 平成24年度事業概要
住宅相談業務（315件） 県営住宅管理業務（17団地1,975戸） 住宅瑕疵担保責任保険業務（受付戸数1,058件）
2. 平成25年度事業計画・目標
住宅相談業務（300件） 住宅瑕疵担保責任保険業務（受付戸数700件） 構造計算適合性判定業務（80棟）

【組織】

①役員数（H25.7.1現在）

	理事	監事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	2	2
内、県退職者		
内、県職員	2	
計	3	2
内、県関係者	3	

②職員数（H25.4.1現在）

	人数	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
正職員	6	42歳	14年
内、県退職者			
出向職員		平成24年度正職員平均年収 5,207千円	
内、県職員			
臨時・嘱託	8		
内、県退職者	2		
計	14		
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数（平成24年度）	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額（平成24年度）	3,628千円/年

【財務】

①損益状況（24年度）

	金額
経常収入 A	182,826
受託事業収入	179,821
補助金収入	1,945
自主事業収入	386
運用益収入	
その他	674
経常支出 B	184,634
人件費	66,405
その他	118,229
経常損益 C = A - B	△ 1,808
経常外収入	
経常外支出	
諸税	531
当期損益	△ 2,339

②財務状況（24年度末）

	金額	構成比
流動資産	117,040	65.2
固定資産	62,509	34.8
資産計	179,549	100.0
流動負債	16,057	8.9
短期借入金		
固定負債	32,370	18.1
長期借入金		
負債計	48,427	27.0
基本金	30,000	16.7
剰余金	101,122	56.3
正味財産計	131,122	73.0
負債・正味財産計	179,549	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給付引当状況	要支給額	引当額	引当率
	32,370	32,370	100.0%

【県の財政支出】

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	146,556	130,630	129,273	県営住宅及び共同施設の指定管理業務、特殊建築物等定期報告業務他
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 発展 性	自己資本比率	%	74.46	74.43	73.03	△ 0.03	△ 1.40
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	545.87	703.79	728.90	157.92	25.11
	経常収入額	千円	212,949	194,634	182,826	△ 18,315	△ 11,808
効 率 性	剰余金(△欠損金)	千円	100,268	103,461	101,122	3,193	△ 2,339
	総資本利益率	%	11.20	5.22	△ 1.01	△ 5.98	△ 6.23
	職員1人当たり経常収入額	千円	13,309	10,813	13,059	△ 2,496	2,246
	人件費比率	%	28.08	33.12	36.32	5.04	3.20

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営 改善 指標	自主事業他(自主事業、県以外の受託収入)(千円)	目標	46,050	48,520	49,732	46,982
		実績	65,561	63,982	50,934	
	経費率(%) 実質支出/実質収入	目標	95.0	95.0	95.0	95.0
		実績	82.7	91.2	101.9	
事業 成果 指標	県営住宅苦情件数(件)	目標	45	45	45	45
		実績	44	26	26	
	県住当該年度分滞納者(人)	目標	70	70	70	70
		実績	50	22	21	
顧客満足度指数	目標	90.0	90.0	90.0	85.0	
	実績	90.3	90.2	90.9		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経常収益において、前年度比で約6%の減となり約11,800千円の減収となった。主な要因は、「住宅瑕疵担保責任保険業務」の委託費の減やその他審査業務の件数減、及び収益性が高かった住宅エコポイント業務の終了などがあげられる。2か年増となっていた剰余金を約2,339千円減らす結果となった。県内新築住宅着工数が3か年連続で3千戸台と低迷しており、収益事業全般が民間市場に左右されることから、長期にわたる安定的な収入を確保する必要がある。また、県からの受託事業(指定管理者業務)も毎年度赤字となっており、今後は更に経営を圧迫することも予想される。これまで取り組んできた業務の高効率化及び経費節減等は限界にきており、新規事業を含む中長期的な計画の検討、策定に取り組んでいく。

経営目標については、経営改善指標は未達成であったが、事業成果指標では目標を達成することができた。県営住宅の指定管理業務において、家賃滞納者に対し日々督促に努めているが、近年の経済状況を反映し新たな滞納者の発生が後を絶たない状況である。また、年々苦情等の内容が複雑化し多分野にわたるため、今後も様々な担当部局と連携を密にすることにより適切な管理水準を維持できるよう努力していく。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉

住宅相談で来所された相談者を対象に顧客満足度調査を行っている。少数ではあるが業務範囲外(業者の紹介、紛争の調停等)の対応を求める方は満足度が低い傾向がある。中立公正な相談機関として、県民が必要とする住情報を的確に発信できるよう、引き続き努めていく。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・住宅瑕疵担保責任保険事業収益が前年度に比べて5百万円減少する等、自主事業収入が13百万円減少したことを主因として、経常収支は2期連続減少し△2百万円の損失となった。</p> <p>・ただし、現状では規模からするとほぼ収支均衡を維持しており、現金預金109百万円と手元流動性が高く、財務面では安定しているといえる。</p>	